

第9回県民意識調査報告書

概要

平成28年6月
沖縄県

目次

1	第9回県民意識調査について	
(1)	調査の概要	1
(2)	生活の各側面についての充足度	2
(3)	生活状態についての意識	3
(4)	沖縄県民の「自己像」	4
(5)	重点的に取り組むべき施策について	5
(6)	米軍基地に関する行政への要望	6
(7)	自然災害に対する取組について	7
2	沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて	8

1-(1) 調査の概要

① 目的

県民の意識や価値観、行政ニーズの変化及び行政施策に対する充足度等を把握して、県政運営に活用する。

② 調査項目

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 県民の自己像 | (5) 県民の長所と短所 |
| (2) 生活各面の充足度 | (6) 生活状態（くらしむき）の希望 |
| (3) 政策の優先度 | (7) 米軍基地から派生する問題への対応 |
| (4) 県民の価値観 | (8) 自然災害に対する取組 ほか |

③ 調査対象 県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女 2,000人

④ 調査期間 平成27年8月14日～9月23日

⑤ 回収結果 有効回収数 1,394人 有効回収率 69.7%

1-(2) 生活の各側面についての充足度

県民の日常生活に必要な事柄を74の質問項目に整理して、それぞれの項目について県民がどの程度満たされていると考えているかを尋ねた。

74項目の質問中、前回と比較可能な72項目のうち67項目（93.1%）で充足度が前回よりも向上。

上位・下位の10位までは、概ね前回調査と同様の項目だが、上位・下位10位の、全ての項目で充足度は向上。

上位・下位の10位以外の項目でも、充足度が向上。例えば



- ・ 離島と本島間の移動が気軽にできる
22.4% → 27.7% 5.3ポイントUP
- ・ 県産食材を購入（消費）する機会が増えている
37.2% → 43.8% 6.6ポイントUP
- ・ 自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができる
25.8% → 32.1% 6.3ポイントUP

充足度上位10位（括弧内は前回調査の数字）

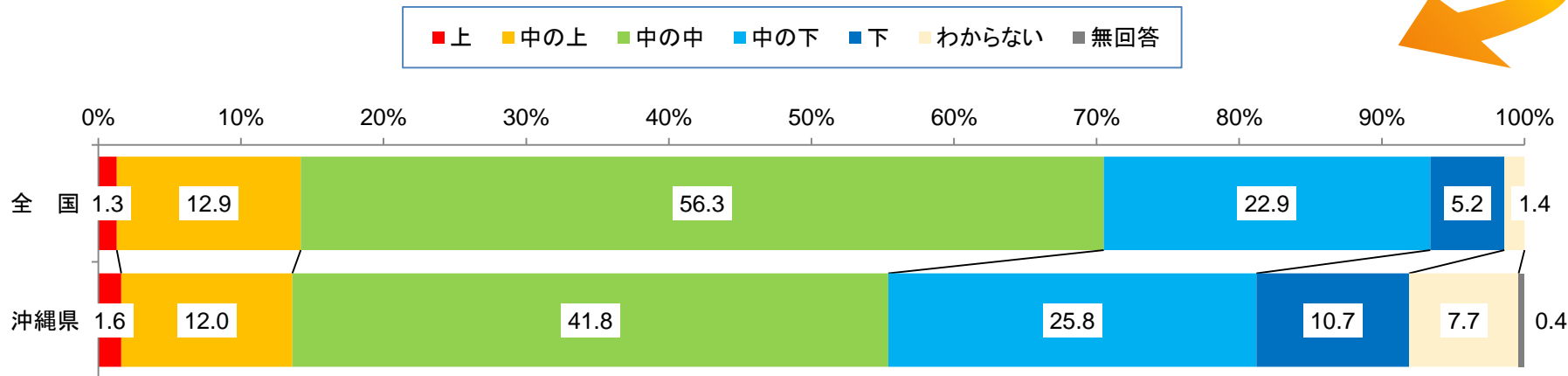
1位	安心して家庭で水が使える	80.3% (78.8%)
2位	下水道が整備されている	68.2% (65.3%)
3位	身近に生活に必要な施設がある	58.1% (56.6%)
4位	住環境が良好	50.5% (45.3%)
5位	豊かな自然が保全されている	47.6% (39.0%)
6位	公園や親しめる自然がまわりにある	46.3% (39.6%)
7位	犯罪がない安心なくらしの確保	45.9% (38.6%)
8位	食の安全・安心が確保されている	45.6% (41.9%)
9位	商品等の品質等が確保されている	44.3% (39.1%)
9位	地域の特産品がある	44.3% (39.3%)

充足度下位10位（括弧内は前回調査の数字）

65位	物価が安定している	18.1% (16.5%)
66位	障害者の社会参加が拡大している	17.7% (14.2%)
67位	元気な中小企業等が増えている	17.5% (14.7%)
68位	能力や感性を育む教育環境の充実	16.2% (13.3%)
69位	老後に不安のない年金が得られる	15.6% (13.6%)
70位	沖縄の産業発展を担う人材の育成	15.6% (12.8%)
71位	地域づくりに取り組む人材の育成	15.4% (14.0%)
72位	外国語教育が充実している	14.9% (12.7%)
73位	収入が着実に増える	14.3% (10.0%)
74位	基地等の問題対策が講じられている	12.7% (9.1%)

1-(3) 生活状態についての意識

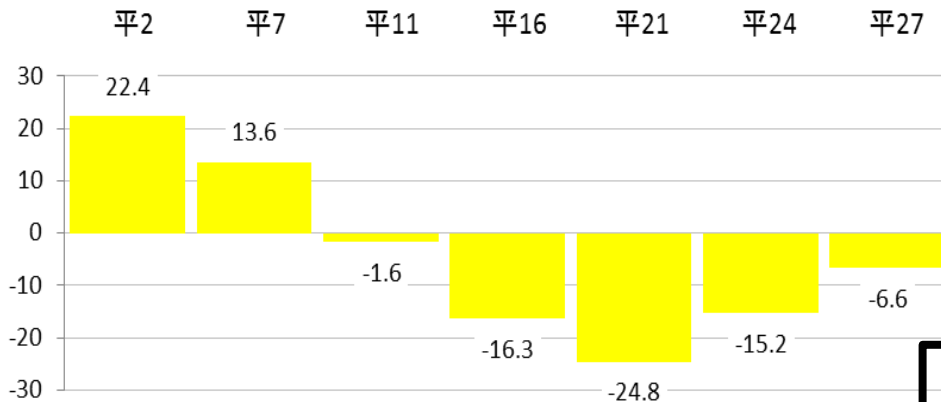
県民が自らの生活状態をどう考えているか「上、中の上、中の中、中の下、下」の5段階で回答してもらい、全国の状況と比較した。中流意識を持つ県民の比率が全国と比べて低く(中の合計は、全国92.1%、沖縄79.6%で12.5ポイント差)、前回調査(9.7ポイント差)よりも全国との差が拡大している。



「全国」の出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」平成27年

現在の生活状態について、3~5年前と比べて「改善した」割合から「悪化した」割合の差を生活状態の変化を表す指数として見ると、平成11年以降、「悪化」が「改善」を上回って推移している。

しかし、平成21年をピークに両者の差は縮小している。



1-(4) 沖縄県民の「自己像」についての意識

自己と自己を取り巻く状況に対する県民意識について、「自己像」の把握に努めた。

※ 括弧内は前回調査と今回調査の結果(前回→今回)

(1) 20年先の沖縄は現在よりも発展し、輝いていると思いますか

①思う(22.2%→34.7%) ②思わない(27.2%→20.5%) ③変わらない(31.4%→24.9%)

(2) 努力すれば人生は変わると思いますか ①思う(89.7%→90.2%) ②思わない(9.9%→9.7%)

(3) 今、幸せだと感じていますか ①感じている(83.8%→82.0%) ②感じていない(15.6%→17.6%)

(4) 家族との関係は良好だと思えますか ①思う(89.7%→90.6%) ②思わない(8.7%→8.5%)

(5) 生きがいにしていることはありますか

①ある(69.7%→71.0%) ②ない(9.3%→10.1%) ③どちらとも言えない(20.0%→18.9%)

(6) 現在の社会に全体として満足していますか

①している(23.2%→30.2%) ②していない(64.9%→54.1%) ③どちらとも言えない(11.0%→15.5%)

(7) 沖縄県に誇りを感じますか ①感じる(83.4%→84.1%) ②感じていない(15.4%→15.6%)

(8) 沖縄県に生まれ、あるいは生活できて良かったと思えますか

①思う(85.0%→85.8%) ②思わない(3.0%→2.3%) ③どちらとも言えない(11.4%→11.7%)

(9) 沖縄県に全国の米軍専用施設の約74%が存在していることについて、差別的な状況だと思えますか。

①思う(73.9%→69.1%) ②思わない(15.1%→19.2%) ③わからない(10.5%→11.7%)

1-(5) 重点的に取り組むべき施策について





県の施策として重点的に取り組むべきことについて、22項目から順位をつけて3つ選んでもらった。

それを総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイト付けをして加重平均を求めて順位づけを行なった。

概ね前回調査と同様の結果だが、上位3位以内の項目について、「魅力ある観光リゾート地の形成」が3位から1位に上昇、「米軍基地問題の解決促進」は前回と同様に2位、「健康福祉社会の実現」は4位から3位に上昇

「雇用対策と職業能力の開発」は1位から4位に下降した。

7位の「陸上交通網の整備」、12位の「県土保全と防災」、15位の「空・海上交通の整備」は相対的に優先度が上昇した。

1位(3位)	魅力ある観光リゾート地の形成 UP 
2位(2位)	米軍基地問題の解決促進
3位(4位)	健康福祉社会の実現
4位(1位)	雇用対策と職業能力の開発
5位(6位)	安全・安心な生活の確保
6位(5位)	自然環境の保全・再生
7位(10位)	陸上交通網の整備 UP 
8位(8位)	地域産業の振興
9位(9位)	多様な人材の育成
10位(7位)	新たな産業の創出
11位(11位)	生活環境基盤の充実・強化
12位(13位)	離島・過疎地域等の振興
12位(16位)	県土保全と防災 UP 
14位(15位)	農林水産業の振興
15位(12位)	国際物流拠点の形成
15位(20位)	空・海上交通の整備 UP 
17位(14位)	情報通信関連産業の振興
18位(18位)	文化とスポーツの振興
19位(17位)	科学技術の振興
19位(19位)	国際交流・協力拠点の形成
21位(21位)	行財政改革の推進
22位(22位)	男女共同参画社会の実現



※括弧内は前回調査における順位

1-(6) 米軍基地に関する行政への要望

米軍基地から派生する様々な課題を17項目にまとめ、解決に向けて国や県に特に力を入れてほしいと考える項目を、順位をつけて3つ選択してもらった。それを総合的に評価するために加重平均を求めて順位づけを行った。

概ね、前回調査と同様の結果だが、6位の「返還軍用地の早期利用開始」、7位の「環境汚染の対策を講じる」は相対的に優先度が上昇した。

H27(H24)

1位(1位)	基地を返還させる	12位(12位)	防音工事の対象拡大
2位(2位)	日米地位協定を改定する	13位(13位)	交付金や補助金を増やす
3位(3位)	米軍人等の犯罪や事故をなくす	13位(15位)	ごみの適正処理対策
4位(4位)	騒音や低空飛行訓練をなくす	15位(17位)	基地関連業者の安定対策
5位(5位)	事件事故被害は日米両政府で補償	16位(14位)	軍用地料を上げる
6位(8位)	<u>返還軍用地の早期利用開始</u> UP 	17位(16位)	その他
7位(6位)	米軍の演習をなくす		
7位(7位)	各種施設を利用できるようにする		
7位(10位)	<u>環境汚染の対策を講じる</u> UP 		
10位(9位)	基地労働者の雇用を安定させる		
11位(11位)	基地内道路を通行できるようにする		

1-(7) 自然災害に対する取組について

近年、国内で地震や津波等の大規模な自然災害が起きており、大規模な自然災害に対する取組や考え方についての県民意識の把握に努めた。

① 沖縄で近い将来、大きな地震・津波が発生すると思う	..	はい 58.8%	いいえ 40.0%
② 家族の安否確認や連絡を取り合う方法をあらかじめ決めている	はい 22.9%	いいえ 76.0%
③ 地震の揺れに備えて、家具等の固定をしている	はい 10.3%	いいえ 88.8%
④ 災害時に備えて食糧または飲料水を保存している	はい 12.9%	いいえ 85.9%
⑤ 地域のハザードマップを見たことがある	はい 37.2%	いいえ 61.9%
⑥ 地震・津波発生時の避難場所の位置や避難ルートを把握している	はい 35.8%	いいえ 63.4%
⑦ 地震の際に、避難には無用な外出を控え、屋内にとどまることも避難の一つだと知っている	..	はい 64.7%	いいえ 33.6%
⑧ 地域の自主防災組織を知っている	はい 8.5%	いいえ 90.0%
⑨ 自主防災組織に入っている	はい 1.9%	いいえ 97.2%
⑩ 地域の防災訓練に積極的に参加している	はい 7.0%	いいえ 92.2%

2 沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて

経済的な指標等だけでは捉えることができない県民の意識やニーズの把握

①満足度(充足度)など

沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる36の基本施策には、「目標とする姿」を定量的に把握することが困難なものも多く、沖縄県PDCAの実施にあたっては、県民満足度の向上を重要な指標の一つとして活用してまいりたい。

②県民の「自己像」

自己像は県民による自己評価として捉えられる。県民は、自己や自己を取り巻く状況について、概ねポジティブに捉えている傾向が窺える。

現計画を着実に推進することにより、自己像に関する各項目の一層の改善を図ってまいりたい。

③行政への期待

県の施策として重点的に取り組むべきことや、米軍基地に関する行政への要望、防災に関する意識を把握することができた。

調査で把握できた県民意識について、より詳細な分析に努めるとともに、今後の行政運営に反映させてまいりたい。

今後も意識調査を継続し、その変化及び変動要因を分析し、これらを参考に各種施策を展開することにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画・実施計画の効果的な推進に活用してまいりたい。